

平成 28 年 6 月 3 日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業

「研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究プロジェクトの実施に係る調査分析業務（一般会計）」の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
事業概要	英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業を実施するに当たり必要とされる公募の実施やプロジェクト課題の審査・進捗管理、評価等の業務を通じ、研究プロジェクトの在り方や問題点を抽出し、分析・考察を行うもの。
実施期間	平成 27 年 4 月 9 日～平成 28 年 3 月 31 日
受託事業者	国立研究開発法人科学技術振興機構
契約金額（税抜）	92,464 千円
入札の状況	2 者応札（説明会参加＝2 者／予定価内＝2 者）

II 評価

1 評価方法について

文部科学省から提出された平成 27 年 4 月から平成 28 年 3 月までの間の実施状況についての報告（資料 3）に基づき、サービスの質の確保、実施経費等の観点から評価を行う。

2 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事 項	内 容	
確保されるべき 質の確保状況	以下のとおり、適切に履行されている	
	確保されるべき水準（一例）	評価
	1 業務の実施及び書類提出の期限を遵守できたかについて、業務の実施状況に関する調査票により調査し、遅滞なく実施できた又はおおむね遅滞なく実施できた割合が全項目数に対して 60%以上	適 評定：達成（96.6%） ○遅滞なく実施できた。105 件 △おおむね遅滞なく実施できた。8 件

	であること	×遅滞なく実施できなかった。4件
	2. 採択課題の実施機関に対して実施する採択課題の進捗管理業務に係るアンケートにおいて、公募説明会や契約時の手続における説明等、受託者の対応方法が適切であったかという点について、適切又はおおむね適切との回答の割合が全回答数に対して60%以上であること。	適 評定：達成（95.6%） 回答数 91件 【内訳】 A 適切であった。82件 B おおむね適切であった。5件 C 一部対応に不適切な場合があった。3件 D 適切でない。1件
	3. PD（プログラムディレクター）・PO（プログラムオフィサー）に対して実施する課題管理の進捗管理業務に係るアンケートにおいて、PD・POが研究プログラムの統括・進捗管理を行う上で公募事業をより効率的・効果的・経済的に実施する観点で適切な業務の連携・フォローができたかどうかといった点について、適切又はおおむね適切との回答の割合が全回答数に対して60%以上であること	適 評定：達成（90.5%） 回答数 21件 【内訳】 A 適切であった。17件 B おおむね適切であった。2件 C 一部対応に不適切な場合があった。2件 D 適切でない。0件
民間事業者からの改善提案	「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」の公募の実施に当たり、本事業単独の説明会に加え、他事業との合同説明会の開催をはじめ、既存の公募システムや各種関係学会等のメーリングリストの活用等により、公募情報を広め、サービスの質を向上させる工夫に努めた。	

3 実施経費（税抜）

従前経費	99,172千円（平成26年度）※
実施経費	92,464千円（平成27年度契約額）
増減額	▲6,708千円
増減率	▲6.8%

※受託者の決算額（税込）に100/108を乗じて得た額。

以上より、経費の削減効果はあったものと評価できる。

4 評価のまとめ

業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、全て目標を達成していると評価できる。

また、民間事業者の改善提案により、他事業との合同説明会の開催をはじめ、既存の公募システムや各種関係学会等のメーリングリストの活用等により、公募等の情報を広め、業務の質の向上に貢献したものと評価できる。

実施経費についても、6.8%の経費削減が図られており、公共サービスの質の維持向上、経費の削減の双方の実現が達成されたものと評価できる。

5 今後の方針

本事業の市場化テストは、今期が1期目であり、事業全体を通じての実施状況は以下のとおりである。

- ① 実施期間中に受託民間事業者への業務改善指示等の措置はなく、また法令違反行為等もなかった。
- ② 文部科学省内に設置している外部有識者で構成する物品・役務等契約監視委員会において、事業実施状況等のチェックを受ける仕組みが確保されている。
- ③ 入札において、2者の応札であり、競争性が確保されていた。
- ④ 確保されるべき公共サービスの質において、全ての目標を達成していた。
- ⑤ 経費削減において、従来経費からの削減率6.8%の効果を上げていた。

以上のことから、本事業については「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定）Ⅱ. 1. (1)の基準を満たしており、単年度事業のため、次期をもって市場化テストを終了させることが適当であると考えられる。

市場化テスト終了後の事業実施については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象から外れることとなるものの、これまで官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続き及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、文部科学省が自ら公共サービスの質の維持向上及びコストの削減を図っていくことを求めたい。

以上

平成 28 年 5 月 26 日
文部科学省研究開発局

研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務（一般会計））の実施状況について
（平成 27 年度分）

I 事業の概要

1. 委託業務内容

英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業を実施するに当たり必要とされる公募の実施やプロジェクト課題の審査・進捗管理、評価等の業務を通じ、研究プロジェクトの在り方や問題点を抽出し、分析・考察を行う。

2. 業務委託期間

平成 27 年 4 月 9 日～平成 28 年 3 月 31 日（1 年間）

3. 受託事業者

国立研究開発法人科学技術振興機構

4. 受託事業者決定の経緯

「研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究プロジェクトの実施に係る調査分析業務（一般会計）」民間競争入札実施要項に基づき、入札参加希望者 2 者から提出された企画書について審査をした結果、評価基準を満たしていた。

入札価格については、平成 27 年 2 月 24 日に開札したところ、2 者とも予定価格の制限範囲内であったため、総合評価点が最高得点であった上記の者を受託事業者と決定した。

II 確保されるべき質の達成状況及び評価

1. 対象項目等

対象項目	測定指標	評価
①業務計画に沿って業務が着実に実施されること	業務の実施及び書類提出の期限を遵守できたかについて、業務の実施状況に関する調査票により調査し、遅滞なく実施できた又はおおむね遅滞なく実施できた割合が全項目数に対して 60%以上であること	評価：達成（96.6%） ○遅滞なく実施できた。105 件 △おおむね遅滞なく実施できた。8 件 ×遅滞なく実施できなかった。4 件
②業務の実施に当たり採択課題実施機関に対して適切	採択課題の実施機関に対して実施する採択課題の進捗管理業務に係るアンケートにおいて、公募説明会や契約時の手	評価：達成（95.6%） 回答数 91 件 【内訳】 A 適切であった。82 件

に対応すること	続における説明等、受託者の対応方法が適切であったかという点について、適切又はおおむね適切との回答の割合が全回答数に対して60%以上であること	B おおむね適切であった。 5件 C 一部対応に不適切な場合があった。 3件 D 適切でない。 1件
③業務の実施に当たりPD（プログラムディレクター）・PO（プログラムオフィサー）との連携・フォローを適切に実施すること	PD・POに対して実施する課題管理の進捗管理業務に係るアンケートにおいて、PD・POが研究プログラムの統括・進捗管理を行う上で公募事業をより効率的・効果的・経済的に実施する観点で適切な業務の連携・フォローができたかどうかといった点について、適切又はおおむね適切との回答の割合が全回答数に対して60%以上であること	<p>評価：達成（90.5%） 回答数 21件</p> <p>【内訳】</p> <p>A 適切であった。 17件 B おおむね適切であった。 2件 C 一部対応に不適切な場合があった。 2件 D 適切でない。 0件</p>

上記結果のとおり、いずれの項目においても目標値を上回る結果が得られており、確保されるべき質を達成しているものと評価できる。

2. 民間事業者の創意工夫による改善事項

民間事業者は、公募の実施に当たり、本事業単独の説明会に加え、他事業との合同説明会の開催を始め、既存の公募システムや各種関係学会等のメーリングリストの活用等により、サービスの質を向上させる工夫に努めた。

III 実施経費の状況及び評価

1. 従来の実施経費と本業務経費

従来の実施経費（平成26年度受託者の決算額） 99,172千円（税抜）※

※従来の実施経費（税抜）は、受託者の決算額（税込）に100/108を乗じて得た額である。

本業務経費（平成27年度契約額） 92,464千円（税抜）

2. 経費節減効果

(1) 従来の実施経費（平成26年度受託者の決算額） 99,172千円（税抜）

(2) 本業務経費（平成27年度契約額） 92,464千円（税抜）

(3) 経費節減効果

上記(1)(2)より、

削減額：99,172千円-92,464千円=6,708千円

削減率：100-92,464千円/99,172千円*100=6.764…%

よって、従来の実施経費に対し、本業務経費において6.8%の経費節減効果が得られた。

これは、市場化テストの導入を機に実施要項に業務内容・数量を明確に記載するとともに従来の実施状況を開示したことで、2者応札となったため、2者による競争効果が得られたものと思われる。

IV 総合評価と今後の事業について

1. 総合評価について

本業務の実施は、市場化テスト導入して初めての評価であるが、業務内容を実施要項に明確に記載することにより、事業全体の進捗状況の把握が容易となり、毎月の業務の状況を確認することで業務の遅延防止や質の低下防止に繋がった。

また、競争入札により前回の民間事業者からの交替が発生し、透明性・競争性が確保されたことのほか、特定の業者に限定されず複数の民間事業者の参入が可能な事業であることが実績として得られた。

その他、確保されるべきサービスの質を達成しつつ、若干であるが低コストで事業を実施できた。

2. 今後の事業について

本業務については、上述の通り実施結果が良好であることから、市場化テストの終了プロセスに照らし合わせると、以下の通りである。

- ①業務実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたことや、業務に係る法令違反行為等はなかった。
- ②文部科学省においては、既に物品・役務等契約監視委員会が設置されており、本業務に係る契約についても監視の対象とされていることから、今後も引き続き外部有識者等のチェックを受ける仕組みが確保できている。
- ③競争入札の実施において2者の応札があり、競争性が確保されている。
- ④対象公共サービスの確保されるべき質に係る達成目標をクリアしている。
- ⑤従来経費に比して、6,708千円（6.8%）低コストで実施できている。

以上の通り、本業務は、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」に定める市場化テストを終了する基準を全て満たしており、今後の事業にあたっては、市場化テストを終了し、文部科学省の責任において実施することとしたい。

なお、市場化テスト終了後も、これまで官民競争入札等監理委員会における審議事項等を踏まえた上で、引き続き、文部科学省自ら公共サービスの質の維持向上及びコストの削減に努めてまいりたい。